⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　入札説明書の交付を受けた者であること。又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
⑾　予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官福岡空港事務所長が下記のとおり定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
１　特定建築物の清掃を請負う資格を有しており、適切な拠点・連絡体制と技術者が確保されていること。
２　平成22年４月１日以降に請け負った、特定建築物（3,000㎡以上）の建物清掃実績（12ヶ月継続し完了したものを１契約とし、最低１件以上の契約実績。日常清掃・定期清掃・窓ガラス清掃を実施していること。）を有すること。
ただし、元請けでの実績に限る。（履行中のものは除く。）
※１契約内で日常清掃・定期清掃・窓ガラス清掃の全てを実施していない場合でも、複数契約実績の合計で日常清掃・定期清掃・窓ガラス清掃を実施していれば良い。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒812―0891 福岡市博多区大字雀居2025番地３　大阪航空局福岡空港事務所総務部会計課　電話番号092―260―5942
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）　03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和８年１月14日９時から令和８年２月12日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和８年２月13日17時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和８年２月20日９時から令和８年３月５日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和８年２月20日９時から令和８年３月６日10時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和８年３月６日10時　福岡市博多区大字雀居2025番地３福岡空港事務所４階入札室

4　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAHIRO MORISHIMA Administrator, Fukuoka Airport Office, MLIT
⑵　Classification of the products to be procured: 75
⑶　Subject matter of the contract: Total Cleaning service for Fukuoka Airport Administrative office 1 set
⑷　Fulfillment period: from April 1, 2026 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place: As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons withinthe said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade B, C “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 ofthe Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑻　Time-limit for tender: 17:00 March 5, 2026:10:00 March 6, 2026 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice: 2025―3 Oaza Sasai, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka, 812―0891 Japan TEL 092―260―5942

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年１月14日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　藤井　政人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　港湾情報処理システム運用管理業務　一式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び別冊仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。